

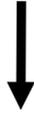
令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)						
事業名	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業		担当部局	初等中等教育局				
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	幼児教育課			
作成責任者	幼児教育課長 藤岡 謙一							
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	教育基本法11条		関係する計画、通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 子供の貧困対策に関する大綱(令和元年11月29日閣議決定)				
政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり		主要経費	教育振興助成費				
施策	2-7 幼児教育の振興							
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211008-mxt_kaikesou02-000018185_0013.pdf							
事業の目的 (5行程度以内)	域内全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーの配置等により、地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する自治体の幼児教育推進体制の活用支援を強化する。							
現状・課題 (5行程度以内)	幼児教育段階においては、幼稚園、保育所、認定こども園といった複数の施設類型が存在し、その多くが私立であるという現状があり、公私・施設類型の垣根を越えて、保育者の専門性の向上等の取組を一体的に推進するためには、地方公共団体における幼児教育を推進する体制(以下、幼児教育推進体制)の充実が必要である。令和5年度は73自治体が「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業」を活用し、域内の幼児教育推進体制の整備を図っているところであり、より地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する幼児教育推進体制の活用支援を強化する必要がある。							
事業概要 (5行程度以内)	以下の取組により、地方公共団体の幼児教育推進体制の活用支援を強化する。 ・幼児教育アドバイザーの配置・育成など、体制の充実(幼保小接続担当の幼児教育アドバイザーの配置、幼児教育アドバイザー質向上のための取組、新規アドバイザーの育成) ・地域の幼児教育に関する課題への対応のため、保健、福祉等の専門職との効果的な連携 ・研修・巡回訪問の充実(保健、福祉等の専門職を含む)、域内の幼保小接続の推進、公開保育等の実施支援、内定者等学生支援、人材育成方針の更新・活用等、体制の活用 ・関係者間の情報共有等、域内全体における幼児教育の質向上を図るための仕組み作り ・幼児教育推進体制未実施地域の整備促進策に関する実証研究							
事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1405077_00011.htm							
実施方法	直接実施、委託・請負、補助							
補助率等	幼児教育の推進体制について一定の要件を満たす都道府県又は市町村が実施する、幼児教育アドバイザーの配置及びそれらを活用した研修支援や幼保小接続の推進等の事業について、当該経費の一部を補助(補助率:1/2)							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	190	207	269.3	297.9	383.2	
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	190	207	269.3	297.9	383.2	-
		執行額(G)	140	183	207	-	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	74%	88%	77%	-	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	74%	88%	77%	-	-	-
		歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)	初等中等教育振興費		地方自治体における幼児教育センターの設置や幼児教育アドバイザーの配置等の体制整備を推進するために、前年度より増額している。					
(目)	教育支援体制整備事業費交付金	286	372					
(目)	教職員研修費	6	6					
(目)	初等中等教育振興事業委託費	5	5					
(目)	職員旅費	0.2	0.2					
(目)	諸謝金	0.2	0.2					
(目)	その他	1	0					
計(A)		297.9	383.2					

活動内容① (アクティビティ)		地域全体の幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育アドバイザーの配置等により、地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する幼児教育推進体制の活用を行う自治体を支援する。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		地域の幼児教育に関する課題に的確に対応する幼児教育推進体制の整備・活用について、全国的な普及を促進する。	「幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化」に関する補助件数	活動実績	件	40	49	55	73	-	
				当初見込み	件	49	50	62	67	87	
↓											
成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		地域の幼児教育に関する課題に的確に対応するためには、地方公共団体における幼児教育推進体制の整備が必要であり、地域の幼児教育の拠点となる「幼児教育センター」の設置が重要であると考えている。そのため、効果発現の初期段階として幼児教育センターの設置状況を短期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6 年度		
		地域の幼児教育に関する課題に的確に対応するために、地方公共団体の幼児教育推進体制の整備を図り、「幼児教育センター」の設置を促進する。	幼児教育センターを設置している都道府県及び政令指定都市の数	成果実績	団体	-	35	38	-		
				目標値	団体	-	67	67	67		
				達成度	%	-	52.2	56.7	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度幼児教育実態調査 令和3年度幼児教育推進体制の充実・活用強化事業の申請情報 令和4年度幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業の申請情報 									
↓											
成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		域内全体の幼児教育の質の向上を図るためには、幼児教育センターの設置等によって整備された地方公共団体の幼児教育推進体制を活用して、域内の幼児教育に関する課題に的確に対応する必要がある。具体的には、幼児教育センター等に従事する、幼児教育の専門的な知見や豊富な実践経験を有し、各幼児教育施設等を巡回して助言等を行う幼児教育アドバイザー等の活用を促進することが重要であると考えている。これらのことから、幼児教育アドバイザーの配置状況を長期アウトカムに設定した。									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度		
		地域の幼児教育の質向上を図るために、「幼児教育アドバイザー」の配置を促進する。	幼児教育アドバイザーを配置している都道府県及び政令指定都市の数	成果実績	団体	-	57	-	-		
				目標値	団体	-	67	67	67		
				達成度	%	-	85.1	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度幼児教育実態調査 									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等		名称									
		URL									
		該当箇所									

文部科学省
207百万円

〔・諸謝金 0.1百万円 を含む〕

- ・幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業を実施する都道府県又は市町村に資金を補助
- ・幼児教育推進体制の未実施地域の整備促進策に関する実証研究に要する資金



〔補助金等交付〕

委託〔随意契約(企画競争)〕

A. 都道府県・市町村
(全55機関)
205百万円

B. 都道府県・市町村
(全2機関)
2百万円

〔幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業を実施〕

〔幼児教育推進体制の未実施地域の整備促進策に関する実証研究事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	域内の市町村における事業執行費	13	人件費	幼児教育アドバイザー等に係る人件費	1	
賃金	幼児教育アドバイザー等に係る人件費	1.2				
旅費等	幼児教育アドバイザー等の派遣旅費等	0.4				
計		14.6	計		1	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	秋田県	1000020050008	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	15	補助金等交付	55	100%	-
2	広島県教育委員会	7000020340006	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	12	補助金等交付	55	100%	-
3	八戸市	2000020022039	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	12	補助金等交付	55	100%	-
4	大分県	1000020440001	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	9	補助金等交付	55	100%	-
5	伊丹市	8000020282073	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	9	補助金等交付	55	100%	-
6	西脇市	1000020282138	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	8	補助金等交付	55	100%	-
7	島根県	1000020320005	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	8	補助金等交付	55	100%	-
8	奈良県	1000020290009	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	7	補助金等交付	55	100%	-
9	佐賀県	1000020410004	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	6	補助金等交付	55	100%	-
10	岩手県	4000020030007	幼児教育推進体制を活用した地域の幼児教育の質向上強化事業	6	補助金等交付	55	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神奈川県秦野市	5000020142115	幼児教育推進体制の未実施地域の整備促進策に関する実証研究	1	随意契約(企画競争)	2	100%	-
2	長崎県	4000020420000	幼児教育推進体制の未実施地域の整備促進策に関する実証研究	0.7	随意契約(企画競争)	2	100%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	